

こんにちは

日本共産党堺市議会議員

げん中みおこです



09年10月 市政報告 No.24

■日本共産党堺市議団控室

TEL 072-228-7261

■議員団泉北ニュータウン連絡所

TEL 072-234-0221

FAX 072-234-8759

■ホームページ

<http://gennaka.jcp-web.net/>

## 市民要求実現に向けて頑張ります！

新市長が、記者会見で、地下鉄四つ橋線の堺市への延伸は重要であると述べました。

先の市長選挙で、市民は、オール与党なれあいの市政を批判し、LRT 事業見直しを公約にかけた。現市長を選んだのではないのでしょうか？ 地下鉄延伸など、公約にはありませんでした。所信表明もされてない中で、突然の地下鉄構想支持発言。大阪府知事のベイエリア開発構想にぴったり息を合わせて、堺市を巻き込むことが狙いでしょうか。

堺市の街づくりを左右する大規模事業です。記者会見の中では地下鉄事業費について「3kmで900億円くらいかかるのではないかと話しています。LRT どころの事業費ではありません。

11月12日には所信表明がおこなわれます。大規模開発優先ではなく、市長が公約に掲げた「子ども医療費の無料化」や「上下水道料金の引き下げ」など実現させ、市民要求実現の立場で、日本共産党は今後の議会質問にも力を尽くします。

## 後期高齢者医療制度のすみやかな廃止を！

後期高齢者医療制度は、2年ごとに保険料が上がる仕組みになっています。このままいけば来年4月には値上げされます。さらに、経過措置として実施されているいくつかの負担軽減策が来年3月で切れ、負担増となります。

10月23日、長妻厚労相は、「後期高齢者医療制度を廃止してもとに戻すのではなく、4年以内にそのまま新しい制度に移行していこうという考えをもっている」と述べ、廃止の先送りを明言しました。

制度廃止の先送りは、高齢者にいっそうの負担と混乱をもたらします。日本共産党は、後期高齢者医療制度のすみやかな廃止に向けて国会内外での取り組みをすすめます。署名活動にもとりこんでいますので皆さまのご協力をよろしくお願いします。



げん中みおこ  
略歴

1970年堺市生まれ / 堺市立晴美台小・中学校卒、大阪市立工芸高校（美術科）卒、大阪千代田短期大学（幼児教育科）卒 / 学童保育指導員 / 市議2期、市民人権委員、都市魅力・観光文化対策特別委員

### 夫が後期高齢、妻が国保の場合、妻の保険料が高くなっている場合があります！

夫が後期高齢者医療保険、妻が国民健康保険に加入している場合、擬制世帯主の変更（国民健康保険の世帯主を変更すること）という手続きで、妻の国民健康保険料が軽減される場合があります。

この手続きをしないと、夫の年金収入が妻の所得に反映されてしまい、本来、軽減の対象になるはずが、高い保険料を払うことになります。

**Aさんの場合** （Aさん本人の年金は月5万円弱）

国民健康保険証の世帯主を夫名義からAさん本人の名義に変えて、保険料は年間32,556円下がりました。

**53,040円 → 20,484円**

**世帯主変更の手続きを！**



## シャープへの行き過ぎた支援に批判の声広がる

### — 減税やめるべきと住民訴訟も —



「シャープ立地にもなう減税、補助金に公益性はない」と大阪府や堺市に補助金支出や減税措置の差し止めなどを求める

住民訴訟の第1回公判を傍聴しました。

地方自治体が交付する「補助金等」に関しては、地方自治法で「公益上必要がある場合」に限って「寄付または補助することができる」と規定されています。

全国で、自治体の企業誘致競争が繰り広げられています。企業誘致が「雇用の創出」や「地域経済の活性化」、「市民生活の向上」につながっているとは言えず、自治体にとって「公益上必要」なことなのかが問われています。

シャープ株式会社の堺浜立地に対して、堺市は固定資産税などを10年間にわたり8割減税、大阪府は10年間で330億円の補助金の支出を予定しています。日本共産党は大企業誘致施策一般を否定するわけではありませんが、行き過ぎた支援策はやめるべきだと考えます。

小泉構造改革がすすむ中、医療や福祉、教育

の改悪で国民の生活を追い詰める施策が続きました。いま応援すべきは大企業ではなく市民の暮らしではないでしょうか。

### ● 議会日程 ●

#### ■ 臨時議会

- 11月12日(木)10:00 本会議(市長所信表明)
- 16日(月)10:00 本会議(人事案件)
- 30日(月)10:00 本会議(人勸案件)

#### ■ 定例議会

- 12月1日(火)13:00 本会議(提案理由説明)
- 8日(火)10:00 本会議
- 9日(水)10:00 本会議
- 10日(木)10:00 本会議
- 15日(火)10:00 市民人権委員会  
産業環境委員会
- 16日(水)10:00 建設委員会  
文教委員会
- 17日(木)10:00 総務財政委員会  
健康福祉委員会
- 24日(木)13:00 本会議

## 泉北高速鉄道運賃の引き下げを!

大阪府は、泉北高速鉄道を経営する大阪府都市開発株式会社(OTK)を民営化する方針を出しています。南海電鉄がOTKを運営すれば、初乗り運賃の二重取りが解消され運賃が下がることが予想されます。しかし、南海高野線と泉北高速鉄道にサービスの差があり、民営化されればサービス低下が懸念されます。

南区住民の強い願いである「泉北高速鉄道料金の引き下げ」は、民営化にこだわらず、ただちに大阪府の責任でおこなうべきです。

大阪府はOTKの49%の株を持つ株主で、毎年2億円を超える株主配当を受けています。この利益を還元すれば運賃の引き下げは可能です。住民の利便性や安全性を守る責任は泉北ニュータウンをつくった大阪府にあり、その責任を果たさせることが重要です!

前大阪府会議員

### 奥村 健二

